

平成30年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報				
事務事業名		スポーツ・文化振興奨励事業	担当課	生涯学習課
総合計画	政策	こころ豊かに暮らせるまち	計画期間	平成14年度～
	施策	生涯学習の推進	種別	任意の事務
	基本事業	生涯スポーツのきっかけづくりと自主的な活動の支援	市民協働	
予算科目コード		01-100401-17 単独	根拠法令・条例等	守谷市スポーツ・文化振興奨励金交付要綱

なぜ、この事業を実施しているか？ 何をどうするための事業か？	
背景（なぜ始めたのか）	内容（何の業務活動をどのような手法で行うか） 「守谷市スポーツ・文化振興奨励金交付要綱」に基づき、スポーツ又は文化で全国大会出場等の功績をあげた個人又は団体に対して記念品と奨励金を交付し、栄誉を讃え、今後、市のスポーツ及び文化の振興と発展に寄与してもらう。
スポーツ・文化に親しみ、県代表として全国大会等に出場する市民を奨励し、出場に係る経費の負担軽減を図るため、平成14年度に奨励金交付制度を設けた。	
目的及び期待する効果（誰（何）をどうしたいのか）	
顕著な功績を挙げた市民の顕彰を通して、スポーツや文化に親しむ市民の定着、増加を図り、市民の健康・体力づくりと競技力向上及び文化意識の高揚に寄与する。	
（参考）基本事業の目指す姿	
市民がスポーツをする機会・場の提供に努める。	

事業の課題認識、改善の視点（次年度にどう取り組むか）	
目的達成のための課題（問題点、現状分析、課題設定）	具体的内容とスケジュール
・奨励金交付制度を知らない対象者が未だ多いため、さらに周知する必要がある。 ・出場記念での申請の場合、大会後の報告がないケースがある。	H30年4月：体育協会だより、スポ少だよりに掲載 通年：大会後の結果の報告を依頼→広報へ反映
改善内容(課題解決に向けた解決策)	
・広報紙やSNS、ホームページを活用して周知するほか、「体育協会だより」・「スポ少だより」等スポーツに特化した外部団体の広報紙も活用して周知する。 ・申請段階で大会後に結果報告を依頼する。その上で、広報に反映させる。	
次年度のコストの方向性（→その理由）	
☐ 増加 ☒ 維持 ☐ 削減	「守谷市スポーツ・文化振興奨励金交付要綱」に基づき、交付決定をしているため、対象人数の大幅な増減は見込めない。

H29年度の評価（課題）を受けて、どのように取り組んだか（H30年度の振り返り）	
H29年度の評価（課題）	H30年度 of 取組（評価、課題への対応）
市公式SNSでの情報配信の実施、スポーツ文化振興奨励金以外に各種大会での選手の活躍状況も広報紙へ掲載することで、広く多くの情報を配信することができた。	前年度に引き続き、広報紙、市ホームページ及び公式SNSを活用し、広く事業の周知と受賞に関する情報発信を行った。

評価（指標の推移、今後の方向性）					
指標名	基準値（H26）	H29年度	H30年度	R01年度	目標値（R03）
交付者数（スポーツ）（人）	66.00	88.00	88.00	120.00	75.00
交付者数（文化）（人）	0.00	4.00	5.00	8.00	5.00
成果の動向（→その理由）					
☐ 向上 ☒ 横ばい ☐ 低下	前年度とほぼ同数の交付者数だが、顕著な功績を挙げた市民に対する顕彰事業として定着している。特に、全国大会出場を目指す小中学生が増加傾向にあり、交付条件に対する問い合わせも多い。				
今後の事業の方向性（→その理由）					
☒ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 維持	☐ 改善・効率化 ☐ 統合 ☐ 廃止・終了	今後も、事業を継続し、市のスポーツ及び文化の振興と発展に寄与してもらおう。更に、近隣市町村の状況を鑑みて交付基準を改め、交付対象者を拡充する。			

コストの推移						
項目		H28年度決算	H29年度決算	H30年度決算	R01年度予算	R02年度見込
事業費	計	998	1,154	1,298	1,821	2,321
	国・県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	998	1,154	1,298	1,821	2,321
正職員人工数（時間数）		122.00	172.00	97.00	0.00	0.00
正職員人件費		500	705	405	0	0
トータルコスト		1,498	1,859	1,703	1,821	2,321

平成30年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報				
事務事業名		スポーツ推進委員活動事業	担当課	生涯学習課
総合計画	政策	こころ豊かに暮らせるまち	計画期間	昭和39年度～
	施策	生涯学習の推進	種別	法定＋任意
	基本事業	生涯スポーツのきっかけづくりと自主的な活動の支援	市民協働	企画立案への参画
予算科目コード		01-100501-02 単独	根拠法令・条例等	スポーツ基本法 守谷市スポーツ推進委員規則

なぜ、この事業を実施しているか？ 何をどうするための事業か？	
背景（なぜ始めたのか）	内容（何の業務活動をどのような手法で行うか）
国の施策として必置制とされ、住民に対するスポーツの実技指導やスポーツに関する指導助言を行う役割を担う守谷市体育指導委員を昭和39年度から設置した。 平成23年8月に施行されたスポーツ基本法により、名称や役割が改められ、スポーツ推進委員として、市のスポーツ振興事業への参画推進、スポーツ振興に関する地域住民と行政とのコーディネータ役を担っている。	毎月の定例会により、スポーツ事業に関する予算や前年度事業の参加者等の分析を行い、次年度の事業計画立案に生かす。 また、スポーツ研修会等で得た技能を、スポーツフェスティバルなどで市民に紹介する。
目的及び期待する効果（誰（何）をどうしたいのか）	
地域住民のスポーツに対する欲求を把握し、行政とスポーツ振興の具体策を企画・立案・運営するとともに、地域住民に対して熱意をもってスポーツ・レクリエーションの指導等を行う。	
（参考）基本事業の目指す姿	
市民がスポーツをする機会・場の提供に努める。	

事業の課題認識、改善の視点（次年度にどう取り組むか）	
目的達成のための課題（問題点、現状分析、課題設定）	具体的内容とスケジュール
・スポーツ推進委員の活動が企画・立案が中心となってしまう、運営にまで至らない。 ・スポーツ推進委員も働いている人がほとんどであるため、平日の指導等に限界がある。 ・地域住民に対してスポーツ推進委員の活用を紹介し、地域でスポーツを身近に取り組む活動が必要である。	6月～8月 他市町村見学 10月～1月 活動内容の検討 2月～3月 地域へのスポーツ紹介事業実施
改善内容（課題解決に向けた解決策）	
・スポーツ推進委員に他市町村の活動内容を見てもらい、守谷市との活動の違いを見い出す。 ・休日を利用としたイベントなどに参加し、手軽に取り組めるスポーツを紹介する。また、スポーツ推進委員の企画事業として平日指導できるスポーツ指導者を見つけ、新たな種目に取り組む。 ・ホームページなどを最大限に活用し、スポーツ推進員の活用を促進させる。また、その活動を支援する。	
次年度のコストの方向性（→その理由）	
☐ 増加 ☒ 維持 ☐ 削減	必要最小限の報酬及び費用弁償であり削減余地はない。

H29年度の評価（課題）を受けて、どのように取り組んだか（H30年度の振り返り）	
H29年度の評価（課題）	H30年度の実績（評価、課題への対応）
・若年層の人材発掘 ・スポーツを「する」「見る」機会の紹介	・各種スポーツ推進委員の研修会に参加し、健康スポーツの習得に努めた。 ・白井貴子氏によるバレーボール教室を実施し、中学生や体育協会の団体を中心にスポーツをする機会を提供した。 ・みずき野地区のスポーツイベントに指導者として協力し、市民がスポーツと触れ合う場を提供した。 ・前年に引き続き、年間3回のプール教室を実施した。

評価（指標の推移、今後の方向性）					
指標名	基準値（H26）	H29年度	H30年度	R01年度	目標値（R03）
会議参加者数（人）	68.00	86.00	100.00	0.00	100.00
研修会・講習会参加者数（人）	19.00	20.00	30.00	0.00	30.00
成果の動向（→その理由）					
■ 向上 □ 横ばい □ 低下	若年層の人材発掘こそ至らなかったが、バレーボール教室やみずき野地区のスポーツイベントへ協力するなど、スポーツに親しむ機会や場の提供をすることができた。				
今後の事業の方向性（→その理由）					
□ 拡大 □ 縮小 □ 維持	■ 改善・効率化 □ 統合 □ 廃止・終了	スポーツ推進委員は、できる限り若年層を確保し、世代交代を図っていく必要がある。また、現在の会議や講習会中心の活動から地域のスポーツ指導などを中心とした活動へ転換していく必要がある。			

コストの推移						
項目		H28年度決算	H29年度決算	H30年度決算	R01年度予算	R02年度見込
事業費	計	1,015	684	618	986	986
	国・県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	84	31	85	120	0
	一般財源	931	653	533	866	986
正職員人工数（時間数）		354.00	273.00	175.00	0.00	0.00
正職員人件費		1,451	1,119	731	0	0
トータルコスト		2,466	1,803	1,349	986	986

平成30年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報					
事務事業名		市体育協会補助事業		担当課	生涯学習課
総合計画	政策	こころ豊かに暮らせるまち		計画期間	昭和43年度～
	施策	生涯学習の推進		種別	任意の事務
	基本事業	生涯スポーツのきっかけづくりと自主的な活動の支援		市民協働	補助事業
予算科目コード		01-100501-04 単独	根拠法令・条例等		

なぜ、この事業を実施しているか？ 何をどうするための事業か？	
背景（なぜ始めたのか）	内容（何の業務活動をどのような手法で行うか）
市民がスポーツに親しむことができ、技術の向上、健康増進と地域の親睦・融和を図るための組織として、昭和43年に「守谷市体育協会」が設立され、補助を開始した。	・補助金を交付し、各種スポーツ大会、技術講習会等の体育協会の活動を助成する。 ・市民がスポーツ活動に参加することにより体力の向上及び健康増進を図るとともに、体育協会及び加盟団体の組織強化を支援する。
目的及び期待する効果（誰（何）をどうしたいのか）	
市民の健康増進と体力向上のため、各種競技の普及発展と競技力向上を目的に活動する市体育協会の自主的な事業を支援し、市民交流とスポーツ活動の推進を図る。 市が主催するスポーツ大会やイベントへの協力などの積極的な参画にも期待する。	
（参考）基本事業の目指す姿	
市民がスポーツをする機会・場の提供に努める。	

事業の課題認識，改善の視点（次年度にどう取り組むか）	
目的達成のための課題（問題点，現状分析，課題設定）	具体的内容とスケジュール
・ 体育協会の部会としてまだ加盟していない種目があるため，種目ごとに活動状況（機会の提供等）に差がある。 ・ 体育協会主催のイベントにおいて内部で完結しているイベントが多いため，市民交流及びスポーツ活動推進の場としては改善の余地がある。 ・ 各部会活動の中心となる常総運動公園において，利用に関するルールや施設の各設備等で，より利用環境を良くするための改善の余地がある。	＜新部会の設立＞ H30年4月：テニス部設立 H30年10月：テニス部会によるテニス教室実施 H30年11月：バウンドテニス部会設立の相談あり H31年4月～：理事会にて協議・設立予定 通年：未加盟種目の状況調査 ＜常総運動公園の改善要望＞ H30年7月：理事会にて常総運動公園への改善要望書を議論 H30年9月：理事会にて要望書最終案の提出承認をいただき，常総運動公園側へ提出した。 H30年10月：一部改善の旨の回答をいただいた。 H31年4月～：一部改善対応実施
改善内容（課題解決に向けた解決策）	
・ 加盟していない種目の現状（競技人口，団体の活動状況等）を調査 ・ 把握し，必要に応じて部会設立へ支援する。 ・ 体育協会に所属している団体に限定しないイベントを実施することでより広範囲での市民交流及びスポーツ活動の推進につながる。	
次年度のコストの方向性（→その理由）	
☐増加 ☐維持 ☒削減	本年度は体育協会５０周年事業を実施したためコストが増加したが，次年度は事業減少に伴い，コストは削減となる。

H29年度の評価（課題）を受けて、どのように取り組んだか（H30年度の振り返り）	
H29年度の評価（課題）	H30年度の実績（評価、課題への対応）
新規団体の設立及び体育協会会員の増員	各部会が各種競技の大会及び講習会等を開催し、親睦と競技力向上を図った。 50周年記念事業としてスポーツフェスティバルで、「ラジオ体操だよ全員集合！」を実施し、市民にラジオ体操のポイント指導を行った。 新規部会としてテニス部会を設立したことにより、テニス大会の運営協力、テニス教室の実施など、市民がスポーツに親しむ機会の提供につながった。

評価（指標の推移、今後の方向性）					
指標名	基準値（H26）	H29年度	H30年度	R01年度	目標値（R03）
体協会員数（人）	1,734.00	1,861.00	1,794.00	1,900.00	1,900.00
体協主催事業参加者数（人）	8,000.00	8,000.00	8,500.00	9,000.00	8,000.00
成果の動向（→その理由）					
■ 向上 □ 横ばい □ 低下		スポーツを通じて多方面に貢献しているとともに、市のイベントへの協力も得られた。新規部会の設立により、事業の幅が広がった。			
今後の事業の方向性（→その理由）					
□ 拡大 □ 縮小 □ 維持		■ 改善・効率化 □ 統合 □ 廃止・終了			
50周年事業は終了したが、今後も継続的に多くの市民にスポーツをする機会・場を増やしていく。各部会の活動については、体協だより等により広報に努め、新規部会の設立についても必要に応じて、随時、検討する。 また、法人化の検討を継続することで、市内体育施設の利便性向上等、スポーツ環境の更なる整備を目指す。					

コストの推移						
項目		H28年度決算	H29年度決算	H30年度決算	R01年度予算	R02年度見込
事業費	計	1,600	1,600	2,000	1,600	1,600
	国・県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	1,600	1,600	2,000	1,600	1,600
正職員人工数（時間数）		604.00	482.00	433.00	0.00	0.00
正職員人件費		2,476	1,976	1,808	0	0
トータルコスト		4,076	3,576	3,808	1,600	1,600

平成30年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報					
事務事業名		市スポーツ少年団補助事業		担当課	生涯学習課
総合計画	政策	こころ豊かに暮らせるまち		計画期間	昭和61年度～
	施策	生涯学習の推進		種別	任意の事務
	基本事業	生涯スポーツのきっかけづくりと自主的な活動の支援		市民協働	補助事業
予算科目コード		01-100501-05 単独	根拠法令・条例等		

なぜ、この事業を実施しているか？ 何をどうするための事業か？	
背景（なぜ始めたのか）	内容（何の業務活動をどのような手法で行うか） 補助金を交付し、スポーツ少年団が主催する、各種スポーツ大会、技術講習会等開催費を助成する。 守谷市の代表として出場する県大会・関東大会・全国大会等遠征費を助成する。 交流会を実施し、各少年団間の交流を深める。 講習会を開催し、知識や体力を向上させる。
目的及び期待する効果（誰（何）をどうしたいのか）	
各種競技の普及・発展、競技力向上と各少年団間の交流を目的に活動するスポーツ少年団本部の自主的な事業を支援し、青少年健全育成と児童の体力向上に寄与する。	
（参考）基本事業の目指す姿	
市民がスポーツをする機会・場の提供に努める。	

事業の課題認識、改善の視点（次年度にどう取り組むか）	
目的達成のための課題（問題点、現状分析、課題設定）	具体的内容とスケジュール
・少年団の登録者（子ども・指導者）が減少傾向にある。 ・各少年団間の交流を深める交流大会への参加者が減少傾向にある。 主な原因は、各部会の大会と日程が重なっていることにある。	<スポーツ少年団のPR> 6月：広報紙を各学校（各生徒）へ配布 通年：児童クラブや各公共施設へのチラシやポスターの設置 <交流大会の参加率向上> 4月：本部委員会にて日程・種目の検討 6月：代議委員会にて最終決定 10月頃：交流大会実施
改善内容(課題解決に向けた解決策)	
・スポーツ少年団に登録することのメリットを広報紙以外の手段も含めてPRすることで、登録者を増やす。 ・交流大会については、年度当初の会議において、日程調整を行い、内容を含め検討する。	
次年度のコストの方向性（→その理由）	
■増加 □維持 □削減	活動に対する補助金や遠征費の補助をはじめ、最低限の費用で実施しているため、現時点で削減の余地はない。

H29年度の評価（課題）を受けて、どのように取り組んだか（H30年度の振り返り）	
H29年度の評価（課題）	H30年度の実績（評価、課題への対応）
講習会の成果向上及び交流大会への参加率向上	県及び地区予選を勝ち抜き、県大会以上の大会に出場する市スポーツ少年団登録チーム及び個人に遠征にかかる助成金を交付した。 子ども達が安全に安心してスポーツ活動に参加できるよう熱中症対策とスポーツコーチングに対する講習会を実施し、指導者や保護者の見識を深めることができた。

評価（指標の推移、今後の方向性）					
指標名	基準値（H26）	H29年度	H30年度	R01年度	目標値（R03）
市内のスポーツ少年団数（団体）	27.00	25.00	25.00	25.00	28.00
団員数（人）	636.00	631.00	645.00	650.00	700.00
成果の動向（→その理由）					
☐ 向上 ☒ 横ばい ☐ 低下	講習会については、年間2回実施することができた。また、交流会についてもスポーツフェスティバル内で実施することができたが、参加単位団が前年比で減少したので、改善の余地がある。				
今後の事業の方向性（→その理由）					
☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 維持	☒ 改善・効率化 ☐ 統合 ☐ 廃止・終了	部会単位の大会や教室を継続しつつ、交流会や講習会については内容や時期を検討し、参加率を向上させることで、更なる青少年健全育成や体力向上を図る。			

コストの推移						
項目		H28年度決算	H29年度決算	H30年度決算	R01年度予算	R02年度見込
事業費	計	1,802	1,302	1,415	2,303	2,903
	国・県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	1,802	1,302	1,415	2,303	2,903
正職員人工数（時間数）		401.00	352.00	274.00	0.00	0.00
正職員人件費		1,644	1,443	1,144	0	0
トータルコスト		3,446	2,745	2,559	2,303	2,903

平成30年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報				
事務事業名		各種スポーツ大会開催事業	担当課	生涯学習課
総合計画	政策	こころ豊かに暮らせるまち	計画期間	平成15年度～
	施策	生涯学習の推進	種別	任意の事務
	基本事業	生涯スポーツのきっかけづくりと自主的な活動の支援	市民協働	共催
予算科目コード		01-100501-07 単独	根拠法令・条例等	スポーツ基本法

なぜ、この事業を実施しているか？ 何をどうするための事業か？	
背景（なぜ始めたのか）	内容（何の業務活動をどのような手法で行うか） 毎年5月上旬から翌年1月下旬にかけて、バドミントン・テニス・グラウンドゴルフ・バレーボール・卓球・軟式野球・ソフトボール・ソフトテニス・バスケットボールの9種目を開催している。 参加者は、市内在住者・在勤者・在学者又は守谷市体育協会登録チームを対象としている。
スポーツ基本法（旧スポーツ振興法）に定められている地方公共団体の責務として、市が独自にスポーツ大会を開催し、スポーツ競技の振興を図る。	
目的及び期待する効果（誰（何）をどうしたいのか）	
・生活の中でのスポーツとの関わりを市民に再認識してもらう。 ・大会に参加することで、市民の日頃のスポーツ活動の意識を高める。	
（参考）基本事業の目指す姿	
市民がスポーツをする機会・場の提供に努める。	

事業の課題認識，改善の視点（次年度にどう取り組むか）	
目的達成のための課題（問題点，現状分析，課題設定）	具体的内容とスケジュール
・大会参加者が毎年同じメンバーになりつつある。毎年参加している人は日々のスポーツ活動を積極的に行っている。新たな参加者を増やしたり，日々スポーツに励む人を増やしていく必要がある。 ・種目が9種目に限定されているため，他種目新設大会の余地を検討する必要がある。	・年間の大会開催日が決定したら，SNS（twitter, facebook）でお知らせする。各大会の参加者募集時期になったら改めてSNSに掲載する。 ・体育協会各部会を通じて，会員をはじめ，多くの市民に広報周知をする。 ・新設大会の余地がないか，体育協会理事会を通じて，検討をする。
改善内容（課題解決に向けた解決策）	
・広報を全て読まないという人もいるかもしれないので，募集の方法を広報以外でも行う。 ・体育協会の各部会に協力を依頼し，積極的に大会参加を促す。また，新たな参加者増加を目的として，大会新設を検討する。	
次年度のコストの方向性（→その理由）	
☐ 増加 ☒ 維持 ☐ 削減	大会参加費は最低限の金額で設定しており，競技に必要な用具や賞品も安価なもので揃えるようにしている。賞品の内容は参加者にとってモチベーション向上のきっかけにもなるので現在よりもコスト削減することは難しい。

H29年度の評価（課題）を受けて、どのように取り組んだか（H30年度の振り返り）	
H29年度の評価（課題）	H30年度の実績（評価、課題への対応）
大会種目数が横ばいの状況にあるため、成果が停滞している。	・ 体育協会の各部会へ依頼し、広く参加者を募った。 ・ 学校体育施設開放の利用者へも大会の案内を行い、参加を呼び掛けた。

評価（指標の推移、今後の方向性）					
指標名	基準値（H26）	H29年度	H30年度	R01年度	目標値（R03）
大会数（大会）	9.00	9.00	9.00	9.00	9.00
参加者数（人）	1,410.00	1,087.00	1,072.00	1,370.00	1,370.00
成果の動向（→その理由）					
☐ 向上 ☒ 横ばい ☐ 低下	大会種目数に増減がないため、成果は停滞していると言える。参加者数については、全体では減少傾向と言えるが、バスケットボール大会については、体育協会以外にも学校体育施設開放使用団体（臨時も含む）に参加を呼び掛けた結果、参加チーム数が増えたため、次年度以降も多くのチーム・団体へ呼び掛けていく。				
今後の事業の方向性（→その理由）					
☐ 拡大 ☐ 縮小 ☒ 維持	☐ 改善・効率化 ☐ 統合 ☐ 廃止・終了	大会の実施等については、スポーツの場を市民に広く提供すべく、維持していくとともに、1大会あたりの参加チーム・参加者数が増えるよう呼び掛けをしていく。			

コストの推移						
項目		H28年度決算	H29年度決算	H30年度決算	R01年度予算	R02年度見込
事業費	計	658	683	754	797	800
	国・県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	531	466	528	492	0
	一般財源	127	217	226	305	800
正職員人工数（時間数）		378.00	393.00	374.00	0.00	0.00
正職員人件費		1,550	1,611	1,561	0	0
トータルコスト		2,208	2,294	2,315	797	800

平成30年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報				
事務事業名		中学生富士登山事業	担当課	生涯学習課
総合計画	政策	こころ豊かに暮らせるまち	計画期間	昭和61年度～
	施策	生涯学習の推進	種別	任意の事務
	基本事業	生涯スポーツのきっかけづくりと自主的な活動の支援	市民協働	事業協力
予算科目コード		01-100501-10 単独	根拠法令・条例等	

なぜ、この事業を実施しているか？ 何をどうするための事業か？	
背景（なぜ始めたのか）	内容（何の業務活動をどのような手法で行うか） 市内在住の中学生と指導者が、15人ほどの班を作り協力し合いながら、1泊2日で富士山頂を目指す。 〔実施日〕7月30日（月）・31日（火） 〔対象者〕市内在住の中学生90名 〔指導者〕市体育協会、市スポーツ推進委員、市内中学校教員、市職員等31名
中学生という多感な時期に、日本最高峰の富士登山にチャレンジすることで、青少年の健全育成とスポーツ振興を図るため、昭和61年度から実施している。	
目的及び期待する効果（誰（何）をどうしたいのか）	
中学生が日本最高峰である富士山に登山することにより、自然のすばらしさを知り、仲間と協力し合うことの大切さを学ぶ。また、団体行動を通して、社会の一員としての自覚を養う。	
（参考）基本事業の目指す姿	
市民がスポーツをする機会・場の提供に努める。	

事業の課題認識、改善の視点（次年度にどう取り組むか）	
目的達成のための課題（問題点、現状分析、課題設定）	具体的内容とスケジュール
中学生同士が富士登山を目指す目的に対し、励まし合い他人を思いやり頑張って登山する姿から、どのように登山成功へ導いていくかが課題である。 また、安全な登山に向けて熟練の引率者の確保や若者の引率者の育成させる必要がある。	4月 事業概要決定 5月 旅行会社選定・決定 6月 募集・引率者選定 7月 説明会・事業実施 12月 事業報告書作成・配布
改善内容(課題解決に向けた解決策)	
中学生同士が楽しく登山できるよう、男女の構成や学年等にも配慮し班編成をしている。また、安全な登山を目指し、現地の登山ガイドを3班に1名程度配慮した。 指導者に関しては、体育協会登山ハイキング部のほか、市役所職員にも依頼。職員は全員が初めての登山にならないよう熟練者を多く登用している。	
次年度のコストの方向性（→その理由）	
☐ 増加 ☒ 維持 ☐ 削減	市は指導者に関する費用（旅行代金や外部指導者謝礼）を負担。参加者に対しては1人当たり2,500円から3,000円を助成。今年度の参加者個人負担額が15,600円であったことから、市が負担する経費としては妥当と言える。

H29年度の評価（課題）を受けて、どのように取り組んだか（H30年度の振り返り）	
H29年度の評価（課題）	H30年度の実績（評価、課題への対応）
前年に引き続き、登山ガイドを3名配置し、山小屋との対応が迅速に図れるようにし、子どもたちの安全確保に努めた。 実施日が各部活動の県大会と重なったため、参加者が減少した。	前年に引き続き、登山ガイドを3名配置することにより、山小屋との連絡や対応を迅速に図れるようにし、子どもたちの安全確保に努めた。

評価（指標の推移、今後の方向性）						
指標名		基準値（H26）	H29年度	H30年度	R01年度	目標値（R03）
参加者数（人）		124.00	89.00	89.00	120.00	120.00
登頂に成功した人数（人）		116.00	84.00	76.00	110.00	110.00
成果の動向（→その理由）						
☐ 向上 ☒ 横ばい ☐ 低下		旅行業務の委託、登山ガイドの配置等により、事務量や引率者の負担は軽減されている。 しかし、日程の都合上、部活動に所属している中学生は、県大会と重なる場合が多いため調整を図り、参加しやすいスケジュールにするなどの方策を取っているが、参加人数はほぼ横ばいである。				
今後の事業の方向性（→その理由）						
☐ 拡大 ☐ 縮小 ☒ 維持		☐ 改善・効率化 ☐ 統合 ☐ 廃止・終了	守谷市として33回目の実施となった。国の施策において、社会教育・学校教育の両面から子どもの体験活動の推進が求められる中、富士登山を通して、感動したり、驚いたりしながら考えを深め、実際の生活や社会、自然の在り方を学んでいく機会を提供する事業である。 今後も、子ども達の成長の糧であり、「生きる力」をはぐくむ基礎となる体験活動として、事業を継続していく。			

コストの推移						
項目		H28年度決算	H29年度決算	H30年度決算	R01年度予算	R02年度見込
事業費	計	1,195	1,101	1,062	1,304	1,304
	国・県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	1,195	1,101	1,062	1,304	1,304
正職員人工数（時間数）		461.00	380.00	366.00	0.00	0.00
正職員人件費		1,890	1,558	1,528	0	0
トータルコスト		3,085	2,659	2,590	1,304	1,304

平成30年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報					
事務事業名		国民体育大会開催事業		担当課	生涯学習課
総合計画	政策	こころ豊かに暮らせるまち		計画期間	平成25年度～令和元年度
	施策	生涯学習の推進		種別	任意の事務
	基本事業	生涯スポーツのきっかけづくりと自主的な活動の支援		市民協働	実行委員会
予算科目コード		01-100501-11 単独	根拠法令・条例等		

なぜ、この事業を実施しているか？ 何をどうするための事業か？	
背景（なぜ始めたのか）	内容（何の業務活動をどのような手法で行うか） 守谷市・常総市・坂東市が国民体育大会開催に係る3市合同の事務局を設置し、実行委員会の運営、リハーサル大会及び本国体の広報・啓発、競技用具の整備、競技役員の配置、式典、市民協働、歓迎・おもてなし、宿泊・輸送などの業務を行う。
第74回国民体育大会「いきいき茨城ゆめ国体2019」ハンドボール競技会を広く周知し、円滑に運営する必要があるため、共同開催地となる守谷市・常総市・坂東市が、平成25年度から開催年度（令和元年度）まで継続して国体開催に係る経費を負担することにより、大会運営を支援・推進する。	
目的及び期待する効果（誰（何）をどうしたいのか）	
第74回国民体育大会「いきいき茨城ゆめ国体2019」開催の準備を進めるため、守谷市・常総市・坂東市がハンドボール競技共同開催地として必要な事業を行い、ハンドボール競技会の普及とスポーツの振興に寄与するとともに、市民一人ひとりが国体に参加する機運を高め、市全体で国体を盛り上げ、協働のまちづくりの推進につなげる。	
（参考）基本事業の目指す姿	
市民がスポーツをする機会・場の提供に努める。	

事業の課題認識、改善の視点（次年度にどう取り組むか）	
目的達成のための課題（問題点、現状分析、課題設定）	具体的内容とスケジュール
平成31年国体開催に向けて、実行委員会が行う取組と市が行う取組、また連携して行う取組の整理ができていない。 3市実行委員会と市の役割を整理・分担するため、市独自の活動計画を作成する必要がある。また、3市幹事会及び庁内推進会議により、市が担う役割分担を調整する必要がある。	平成30年11月以降 3市幹事会 ・次年度予算について ・国体の開催について 平成30年11月～平成31年3月 ボランティアリーダー養成講座実施、運営ボランティア募集 平成30年11月以降 市と3市実行委員会の連携による開催PR 平成31年4月 庁内推進本部 → 国体実施本部に移行 平成31年8月以降 3市と3市実行委員会による国体開催準備 平成31年10月 国体開催
改善内容（課題解決に向けた解決策）	
活動計画には、市民・関係団体等を巻き込んだ取組を盛り込む。 今年度下半期に、運営の要となる市民ボランティア確保の第一歩として、守谷市独自のボランティアリーダー養成講座を実施し、3市実行委員会が募集する「運営ボランティア」への参加促進を図る。	
次年度のコストの方向性（→その理由）	
■増加 □維持 □削減	平成31年国体開催に係る総費用（約1億7千万円）の積立を増額しなければ、大会を開催できない。 国体開催時は、守谷市独自の取組として、競技会開催時の応援グッズ作成費用、花いっぱい運動、おもてなし料理の振る舞い等に係る費用を計上する。

H29年度の評価（課題）を受けて、どのように取り組んだか（H30年度の振り返り）	
H29年度の評価（課題）	H30年度の取組（評価、課題への対応）
平成30年リハーサル大会及び平成31年国体開催に向けて、3市実行委員会と市の役割を整理・分担するため、市独自の平成29年度の活動計画を作成し、市民・関係団体等を巻き込んだ取組を盛り込んだ。 活動計画の一環として、守谷市独自のボランティアリーダー養成講座を実施し、3市実行委員会が募集する「運営ボランティア」への参加促進を図った。8月のリハーサル大会及び令和元年国体開催に向けて、守谷市市民協働推進アクションプログラムに沿った市民運動の展開については今年度は内容を絞って実施した。 リハーサル大会開催に向けて、庁内推進本部が中心となり、大会に携わる職員の配置やおもてなしコーナー設置に関する協議を行った。	前年度に引き続き、市民・関係団体等を巻き込んだ取組を行った。守谷市独自のボランティアリーダー養成講座を実施し、運営ボランティアの参加促進を図った。 リハーサル大会は、庁内推進本部が中心となり、大会に従事する職員の配置やおもてなしコーナーの運営を行った。 庁内推進本部は、「守谷市市民協働推進アクションプログラム」に沿った市民運動の展開として、花いっぱい運動、おもてなし、応援観戦、クリーンアップ運動、ふるさと納税等の取組に関する協議を行った。

評価（指標の推移、今後の方向性）					
指標名	基準値（H26）	H29年度	H30年度	R01年度	目標値（R03）
国体PRイベントの数（件）	0.00	52.00	30.00	10.00	0.00
国体関係事業に関わった市民の数（人）	0.00	650.00	698.00	698.00	0.00
成果の動向（→その理由）					
■ 向上 □ 横ばい □ 低下	3市実行委員会は、ハンドボール競技会の開催に向けて必要な事業を行い、ハンドボール競技の普及とスポーツの振興に寄与するとともに、会場数や競技日数を考慮した上で、各市の負担額を調整したため、守谷市が国体開催年に負担する経費を抑えることができた。 庁内推進本部は、引き続き市民運動の展開し、運営ボランティアの募集により、国体運営に携わる市民や各種事業に関わる市民の増加につながった。				
今後の事業の方向性（→その理由）					
■ 拡大 □ 縮小 □ 維持	□ 改善・効率化 □ 統合 □ 廃止・終了	リハーサル大会の反省をいかし、共同開催地である常総市、坂東市と連携・協力してハンドボール競技会の成功を目指す。 学校応援等の日程調整、文化プログラムの実施、炬火名及び炬火ランナーの決定、炬火イベントの開催など国体開催まで計画的な事業実施に努める。 国体終了後も、開催競技が地域に根付き、地域活力の向上とスポーツの振興につながるよう取り組む必要がある。			

コストの推移						
項目		H28年度決算	H29年度決算	H30年度決算	R01年度予算	R02年度見込
事業費	計	10,011	15,000	22,569	28,589	0
	国・県支出金	0	0	4,381	12,920	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	12,620	700	0
	一般財源	10,011	15,000	5,568	14,969	0
正職員人工数（時間数）		3,507.00	5,207.00	7,952.00	0.00	0.00
正職員人件費		14,379	21,349	33,200	0	0
トータルコスト		24,390	36,349	55,769	28,589	0

平成30年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報					
事務事業名		学校体育施設開放事業		担当課	生涯学習課
総合計画	政策	こころ豊かに暮らせるまち		計画期間	昭和55年度～
	施策	生涯学習の推進		種別	任意の事務
	基本事業	生涯スポーツのきっかけづくりと自主的な活動の支援		市民協働	その他
予算科目コード		01-100502-01 単独	根拠法令・条例等	守谷市立学校体育施設開放条例 守谷市立学校体育施設開放条例施行規則	

なぜ、この事業を実施しているか？ 何をどうするための事業か？	
背景（なぜ始めたのか）	内容（何の業務活動をどのような手法で行うか）
守谷市には市営体育館がなく、学校施設のためのため、市民のスポーツ活動等の場所として昭和55年度から提供している。	市民のスポーツ・レクリエーション活動及び体力づくりの場として学校体育館やグラウンドを学校教育に支障のない範囲で開放している。 。 半年ずつ使用更新する定期使用と、随時受付する臨時使用があるが、使用に当たっては事前登録申請が必要である。開放場所及び時間は小学校体育館（平日／19時～22時、土日祝／9時～22時）、小学校グラウンド（土日祝／9時～17時）、中学校体育館・格技場・卓球場（平日土日祝／19時～22時）。ただし、郷州小学校体育館は21時までの使用としている。 平成19年度から、子どもを主体としている団体以外は使用料を有料としている。
目的及び期待する効果（誰（何）をどうしたいのか）	
市民がスポーツをすることで、市民の健康増進を図る。	
（参考）基本事業の目指す姿	
市民がスポーツをする機会・場の提供に努める。	

事業の課題認識、改善の視点（次年度にどう取り組むか）	
目的達成のための課題（問題点、現状分析、課題設定）	具体的内容とスケジュール
定期的に活動する団体や一時的に活動する団体が増えている。しかし、体育館の数には限りがあるため、満足に活動できていないという団体や、希望使用日が重なることが増えてきている。	各団体の使用希望日を確認し、希望が重なる場合には活動数を考慮して少ない団体を優先的に使用してもらう。
改善内容(課題解決に向けた解決策)	
希望日を予め調査し、重複が多くあるときには定期使用団体の使用方法を見直す必要がある。 その方法としては、抽選や使用時間の上限設定等が考えられる。	
次年度のコストの方向性（→その理由）	
☐ 増加 ☒ 維持 ☐ 削減	全施設で施設や用具の老朽化が進んでおり、突発的に故障や不具合が出てきてしまうため、削減の余地はない。

H29年度の評価（課題）を受けて、どのように取り組んだか（H30年度の振り返り）	
H29年度の評価（課題）	H30年度の取組（評価、課題への対応）
・使用団体のマナー，ルール遵守 ・定期的使用が飽和状態となっており，一時的使用の予約が困難なケースが増えている。	・年間2回の定期的使用団体代表者会議を実施し，ルールやマナーの遵守を呼び掛けた。 ・スポーツ少年団や体育協会加盟団体が学校体育施設利用者の多くを占めるため，年間複数回開催される各団体の会議時に，ルールの遵守やマナーの向上を呼び掛けた。

評価（指標の推移、今後の方向性）					
指標名	基準値（H26）	H29年度	H30年度	R01年度	目標値（R03）
登録団体数（団体）	125.00	128.00	131.00	133.00	126.00
延べ利用回数（回）	9,713.00	11,220.00	12,078.00	12,100.00	9,730.00
成果の動向（→その理由）					
■向上 □横ばい □低下	体育施設を使用する団体が増え、市民の健康増進の機会が増えている。				
今後の事業の方向性（→その理由）					
□拡大 □縮小 □維持	■改善・効率化 □統合 □廃止・終了	定期利用団体数は年々増加傾向にあり、市内各学校体育施設についても経年劣化に伴う改修工事が今後も見越される。結果として一時的使用はもちろん定期的使用においても団体の重複が見られ、調整が必要になるケースが増えているので、使用回数や1回あたりの使用時間の制限等を検討し、団体が公平に使用できるような事業運営を行う。			

コストの推移						
項目		H28年度決算	H29年度決算	H30年度決算	R01年度予算	R02年度見込
事業費	計	427	180	169	474	474
	国・県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	1,355	752	1,317	474	0
	一般財源	-928	-572	-1,148	0	474
正職員人工数（時間数）		554.00	555.00	227.00	0.00	0.00
正職員人件費		2,271	2,276	948	0	0
トータルコスト		2,698	2,456	1,117	474	474

平成30年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報				
事務事業名		夏休みプール開放事業	担当課	生涯学習課
総合計画	政策	こころ豊かに暮らせるまち	計画期間	平成25年度～
	施策	生涯学習の推進	種別	任意の事務
	基本事業	生涯スポーツのきっかけづくりと自主的な活動の支援	市民協働	
予算科目コード		01-100501-03 単独	根拠法令・条例等	

なぜ、この事業を実施しているか？ 何をどうするための事業か？	
背景（なぜ始めたのか）	内容（何の業務活動をどのような手法で行うか）
夏休み中の小学校プールの有効利用と児童の安全な遊び場の確保を目指し、昭和47年から子ども会や学校が中心となり学校プールの開放が開始された。しかし、全国でプール事故が相次ぐ中、監視業務を警備業認定業者に委託しなければ開放できなくなり、監視員の確保等の問題から、平成25年度から常総運動公園プールの開放を開始した。	夏休み期間中市内小学校児童に常総運動公園プールの利用券1人3回分を発行し、安全な活動場所を提供するとともに自主的活動を支援する。 [対象] 市立小学校全児童 [期間] 夏季休業期間と常総運動公園屋外プール延長期間（9月第2日曜日まで） [利用可能施設] 常総運動公園屋外プール及び室内温水プール
目的及び期待する効果（誰（何）をどうしたいのか）	
夏休み期間中の児童への安全な活動場所を提供するとともに、公共の場における公德心を養う。	
（参考）基本事業の目指す姿	
市民がスポーツをする機会・場の提供に努める。	

事業の課題認識，改善の視点（次年度にどう取り組むか）	
目的達成のための課題（問題点，現状分析，課題設定）	具体的内容とスケジュール
約4250人の児童に3回分の利用券を配布しているので，全部で約127500回分の利用数が存在しているが，利用者数は3791人と少数であり，利用率は30％である。今年は，常総運動公園において，国体プレ大会や屋外プール施設の突発的な改修があり，休館日が例年より10日間ほど多かった。そのため，昨年より利用者が少なかった。	来年度も常総運動公園・ジョイフルアスレティッククラブに協力をいただき，小学生のプール活動の機会を提供する。 2018年12月 打診 2019年 4月 打合せ・開放期間決定 7月 プール券配布
改善内容（課題解決に向けた解決策）	
・プール利用券のデザインを児童向けのかawaiiらしいものにする。 ・ジョイフルアスレティッククラブプールの利用日数・時間の制限を少なくし，いつでも利用しやすくする。	
次年度のコストの方向性（→その理由）	
☐ 増加 ☒ 維持 ☐ 削減	児童数が大きく変動することは考えにくく，また，施設使用料の変更もないため，削減の余地はない。

H29年度の評価（課題）を受けて、どのように取り組んだか（H30年度の振り返り）	
H29年度の評価（課題）	H30年度の実績（評価、課題への対応）
プール開放施設を1つ増やすことで、利便性を向上させたが、利用者は依然として増加しなかった。	夏休み期間中市内小学校児童に常総運動公園及び民間施設（ジョイフルアスレティッククラブ）のプール利用券1人3回分を発行し、安全な活動場所を提供した。 民間施設と使用日程の拡充を協議したが、クラブ側の教室との兼ね合いで拡充には至らなかった。

評価（指標の推移、今後の方向性）					
指標名	基準値（H26）	H29年度	H30年度	R01年度	目標値（R03）
プール利用者（人）	5,306.00	4,552.00	3,791.00	4,500.00	5,900.00
市内小学校児童数（人）	4,174.00	4,213.00	4,255.00	4,255.00	4,300.00
成果の動向（→その理由）					
☐ 向上 ☒ 横ばい ☐ 低下	使用人数の減少については、常総運動公園屋外プールの緊急点検や国体リハーサル大会による使用中止日の増加等が原因と考えられる。				
今後の事業の方向性（→その理由）					
☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 維持 ☒ 改善・効率化 ☐ 統合 ☐ 廃止・終了	利用率が向上するよう、日程の拡充や施設の設備点検等の日程調整を行う。また、施設利用率が向上しない要因を考え、事業の継続についても検討する必要がある。				

コストの推移						
項目		H28年度決算	H29年度決算	H30年度決算	R01年度予算	R02年度見込
事業費	計	907	644	633	1,095	1,095
	国・県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	907	644	633	1,095	1,095
正職員人工数（時間数）		15.00	19.00	11.00	0.00	0.00
正職員人件費		62	78	46	0	0
トータルコスト		969	722	679	1,095	1,095

平成30年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報				
事務事業名		スポーツフェスティバル開催事業	担当課	生涯学習課
総合計画	政策	こころ豊かに暮らせるまち	計画期間	平成28年度～
	施策	生涯学習の推進	種別	任意の事務
	基本事業	生涯スポーツのきっかけづくりと自主的な活動の支援	市民協働	事業協力
予算科目コード		01-100501-12 単独	根拠法令・条例等	

なぜ、この事業を実施しているか？ 何をどうするための事業か？	
背景（なぜ始めたのか）	内容（何の業務活動をどのような手法で行うか）
平成22年度から平成27年度まで、3つの事業（健康福祉まつり・スポーツフェスティバル・老人スポーツ大会）を統合し、「健康スポーツフェスティバル」を開催していたが、地域福祉への市民への周知と啓発方法としての成果が期待できない、高齢者が参加を希望する種目が同時時間帯に重なり参加しづらい等の理由で、平成28年度から、老人スポーツ大会、スポーツフェスティバルが単独開催となり、健康福祉まつりは平成27年度をもって終了した。	10月の第4週の日曜日に、常総運動公園で実施 【イベント内容】 ●スポーツコーナー 小・中学校対校親善リレー、小学生ラグビー体験（7人制ラグビー元女子日本代表選手が指導）、輪投げ、キックターゲット、グラウンドゴルフ、ノルディックウォーキング体験、歩け歩け大会、サイクル20km・6kmトライアル、かつ飛ばせホームラン！、スポーツ少年団交流大会（三色・五色綱引き）、コンピュータ健康測定、プール無料開放 ●その他 模擬店、フリーマーケット、ミニSL乗車
目的及び期待する効果（誰（何）をどうしたいのか）	
・スポーツを通じてスポーツの楽しさを体験する。 ・若年層から高齢者層まで世代を超えた交流及びスポーツや健康づくりの機会を提供し、地域で誰もが安心して暮らせるよう健康増進を図る。 ・多くの市民の健康づくりに対する意識の向上を図る。	
（参考）基本事業の目指す姿	
市民がスポーツをする機会・場の提供に努める。	

事業の課題認識、改善の視点（次年度にどう取り組むか）	
目的達成のための課題（問題点、現状分析、課題設定）	具体的内容とスケジュール
・例年特定の方々が参加する種目が多いため、参加者が固定されている傾向がある。 ・スポーツ種目以外での魅力が少ないため、スポーツに興味のない方の来場が少ない。 ・会場が常総運動公園以外にないため、会場の使用方法等制限が多く、渋滞等も発生する。	<当日受付種目・観る種目・市内各所で楽しめる種目実施> H31年4月まで：種目検討→体育協会等と協議。 6月：実施種目の決定 10月：スポーツフェスティバル開催 <外部団体との連携> H31年4月：もりあぐと飲食店等の内容・会場を含めて協議 青年会議所とeスポーツイベントについて協議 6月：実施種目の決定 7月～：実施種目決定後は市公式SNSや出展業者と連携し、イベント周知を行う。 10月：スポーツフェスティバル開催
改善内容（課題解決に向けた解決策）	
・当日受付（子どもも参加可能）の種目を増やすとともに、体験のみに限らず「観る」という視点の種目を実施する。またeスポーツの体験スペースを作るなど新たな視点のスポーツ体験を導入することで、新たな層の来場を促す。 ・もりあぐを中心とした飲食店やフリーマーケットは次年度も継続的に実施することで、スポーツ以外から来場を促す。 ・イベント日については、常総運動公園に限らず、市内各所でスポーツを楽しめるような企画をする。	
次年度のコストの方向性（→その理由）	
■増加 □維持 □削減	より多くの方に来場してもらうためには、新種目の実施やスポーツ以外の企画が必要となるため、一部コストは増加する。しかし、参加者から一部負担してもらうことで、増加分は最小限にする。 広報については、既存媒体を活用し、コストを維持しながら効果を上げることを目指す。

H29年度の評価（課題）を受けて、どのように取り組んだか（H30年度の振り返り）	
H29年度の評価（課題）	H30年度の実績（評価、課題への対応）
・台風に伴い、屋外イベントが中止となったため、参加者の減少が見られた。 ・参加者に偏りがあり、参加者数も福祉イベント同時開催時と比較すると少ない。	・スポーツ体験種目をすべて自由広場にまとめることで参加者が集まる流れを作り、メイン会場周辺への人の流れを作った。 ・体育協会50周年イベント（ラジオ体操）やスポーツ以外の種目（ポニー乗馬体験の実施）を実施することで、多目的な来場者を集客することができた。 ・模擬店の出店について「もりあぐ」と連携することで、例年より多くの模擬店を集めることができ、集客効果につながった。

評価（指標の推移、今後の方向性）					
指標名	基準値（H26）	H29年度	H30年度	R01年度	目標値（R03）
来場者数（人）	0.00	300.00	3,000.00	3,500.00	2,500.00
協力者数（人）	0.00	8.00	130.00	150.00	200.00
成果の動向（→その理由）					
■ 向上 □ 横ばい □ 低下	来場者は一昨年を上回り3,000人を超えた。要因として小中学校対校リレーを各校2チームまで参加を認めたことによる選手や保護者の増加、従来の種目を改め（ポニー乗馬体験の追加、バランスコンディショニング教室）、多目的、多世代の来場者を集客することができた。				
今後の事業の方向性（→その理由）					
■ 拡大 □ 縮小 □ 維持	■ 改善・効率化 □ 統合 □ 廃止・終了	外部団体との連携を密にすることにより、集客効果の向上と職員の業務負担軽減を目指す。具体的には、青年会議所とのコラボで国体で予定しているeスポーツの実施、模擬店については、「もりあぐ」へ出店者の依頼及びとりまとめ備品の用意を依頼することで、業務負担軽減を目指す。			

コストの推移						
項目		H28年度決算	H29年度決算	H30年度決算	R01年度予算	R02年度見込
事業費	計	330	425	627	1,011	1,200
	国・県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	426	29	60	0
	一般財源	330	-1	598	951	1,200
正職員人工数（時間数）		744.00	421.00	574.00	0.00	0.00
正職員人件費		3,050	1,726	2,396	0	0
トータルコスト		3,380	2,151	3,023	1,011	1,200